

令和3年度地域包括支援センター事業評価 様式

(明第2西) 地域包括支援センター

評価指標の定義

- 4: 大変よくできている
- 3: ある程度できている
- 2: あまりできていない
- 1: まったくできていない

1. 組織／運営体制

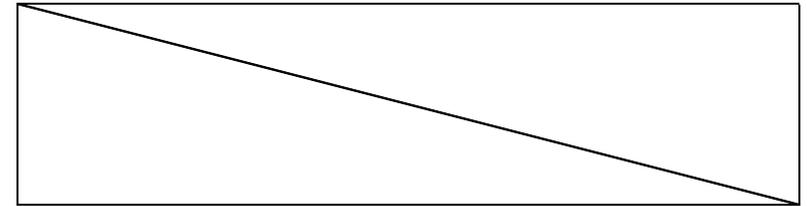
評価項目	回答欄	行政評価	特記項目
①地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成・実行されているか。	4	3.86	<p>「キ」について、業務改善出来た重点項目に○を付ける</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数 ○ 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか ○ 地域住民からの虐待通報が上がっているか <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度、認知症予防プロジェクトを新規に開始したケース件数 ○ 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか <p>「ウ」が「いる」の場合、ニーズの把握方法を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員定例会に出席し、地域課題について、民生委員の意見を収集している。 ・ 町会単位で開催されている三者懇談会(町会長、民生委員、高齢者支援連絡会)に出席または議事録を収集し地域ニーズの把握に活用している。 ・ 地域ケア会議の出席者に地域課題についてのアンケートを実施し意見を収集している。 ・ 地区社協や町会長の代表者には、1～2カ月に1回はお互いの活動内容やイベント開催予定などについての情報交換のために訪問し、そこから地域のニーズを発掘している。 ・ 生活支援コーディネーターとの2か月に1回の会議で地域のニーズについて情報交換している。
ア. 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	いる		
イ. 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	いる		
ウ. 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	いる		
エ. 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	いる		
オ. 「事業計画」を法人として決定しているか。	いる		
カ. 「事業計画」の進捗状況のチェック及びチェックに基づく業務改善を行っているか。(最低月1回チェックしていれば「いる」を選択)	いる		
キ. 重点項目 5つの重点項目について、前年度事業評価より業務改善(又は達成)出来ているか。 ※この重点項目は除く	2項目以上で改善(又は達成)出来ている		
②担当する圏域における利用者のニーズの把握を行っているか。	4	4	
ア. 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	いる		
イ. 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	いる		

評価の根拠	ウ. 独自に担当圏域のニーズを把握しているか。	いる		
	エ. 把握した担当圏域のニーズに基づき、実務実施上の工夫や配慮を行っているか。 【令和3年度の取組が対象】	いる		
③多様なニーズに対応できる知識・経験のある職員の確保・育成を行っているか。		4	3.71	
評価の根拠	ア. 3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。(令和3年度4月末時点)	いる		
	イ. 年間を通じて3職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)の必要人数が配置されているか。	いる		
	ウ. 市町村から、年度当初までにセンター職員を対象とした研修計画が示されているか。	いる		
	エ. センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	いる		
	オ. 市、県が行う研修にセンター職員が参加しているか。	全専門職が研修に参加している		
	カ. 職員に対する職場内研修の開催回数(伝達研修は除く)	12		回
	キ. すべての専門職の「連携活動評価尺度」の得点	①		41
	②	39		
	③	37		
	④	34		
	⑤	33		
	⑥			
	⑦			
	合計	184		
	平均	36.8		

「エ」が「いる」の場合、その具体的な内容を記載【自由記載】
<ul style="list-style-type: none"> ・電話de詐欺や住宅リフォーム等の消費者被害が多く発生しているため、警察署生活安全課の講師を招いて住民向けに「電話de詐欺や消費者被害を防ぐ勉強会」を開催した。また独自に注意喚起の防犯ポスターを作成し配布した。 ・高齢者独居世帯・高齢者夫婦世帯が増えていることから、地域の見守りを行っている明第2西高齢者支援連絡会に地域パトロール(オレンジバトウォーク)への参加を呼びかけ実施した。 ・コロナ禍で高齢者の集いの場が激減し、交流を求めている高齢者が増えていることから、松戸市が行った「オンライン体験講習会」への参加を呼びかけ、講習後のタブレット操作方法などのフォロー指導を行った。 ・高齢者の自転車事故が多発、自転車交通死亡事故も1件発生したことから、松戸警察署に講師を依頼し、高齢者向けの自転車交通安全講座を開催した。
「オ」が「いる」の場合、その研修内容を記載【自由記載】
<p>7/8 高齢者虐待における事例研究等に関する調査研究・深刻度調査 地域包括ケア推進課</p> <p>10/4 介護保険事業者向け介護ハラスメント対策セミナー:松戸市介護保険課</p> <p>10/7 コロナ禍を踏まえた認知症の方の生活支援:地域包括ケア推進課</p> <p>10/8 セルフネグレクト、支援拒否事例への支援(包括第1回合同研修会):地域包括ケア推進課</p> <p>10/26 認知症サポーターステップアップ講座指導者養成研修 千葉県健康福祉部高齢者福祉課</p> <p>11/22 松戸市虐待対応機関合同勉強会:地域包括ケア推進課・こども家庭相談課・障害福祉課</p> <p>12/17 高齢者に多い精神疾患の病態を踏まえた情報収集のポイント(包括第2回合同研修会):地域包括ケア推進課</p> <p>1/25 チームオレンジコーディネーター研修:千葉県健康福祉部高齢者福祉課</p> <p>1/28 介護予防ケアマネジメント研修:地域包括ケア推進課</p> <p>2/22 困難事例対応法務講演会:地域包括ケア推進課</p> <p>2/26 認知症疾患医療センター研修会:千葉県健康福祉部高齢者福祉課</p> <p>3/7 松戸15地区地域づくりの実践共有-活動報告レポート-:地域包括ケア推進課</p> <p>3/22 支援者からの報告をもとにしたアセスメントのポイント・支援方針の決定(包括第3回合同研修会):地域包括ケア推進課</p>

④利用者が利用しやすい相談体制が組まれているか。		4	4
評価の根拠	ア. 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	イ. 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	ウ. パンフレットの配布等、センターの周知を行っているか。	いる	
⑤個人情報保護の徹底を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	いる	
	イ. 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	いる	
	ウ. 個人情報の保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	いる	
	エ. 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	いる	
⑥利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制を整備しているか。		4	
評価の根拠	ア. 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	いる	
	イ. センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	いる	
	ウ. 苦情対応窓口に関する情報(連絡先、受付時間等)を公開しているか。	いる	

⑦プライバシーに配慮した相談環境を整備しているか。	4	4
評価の根拠 ア. 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	いる	

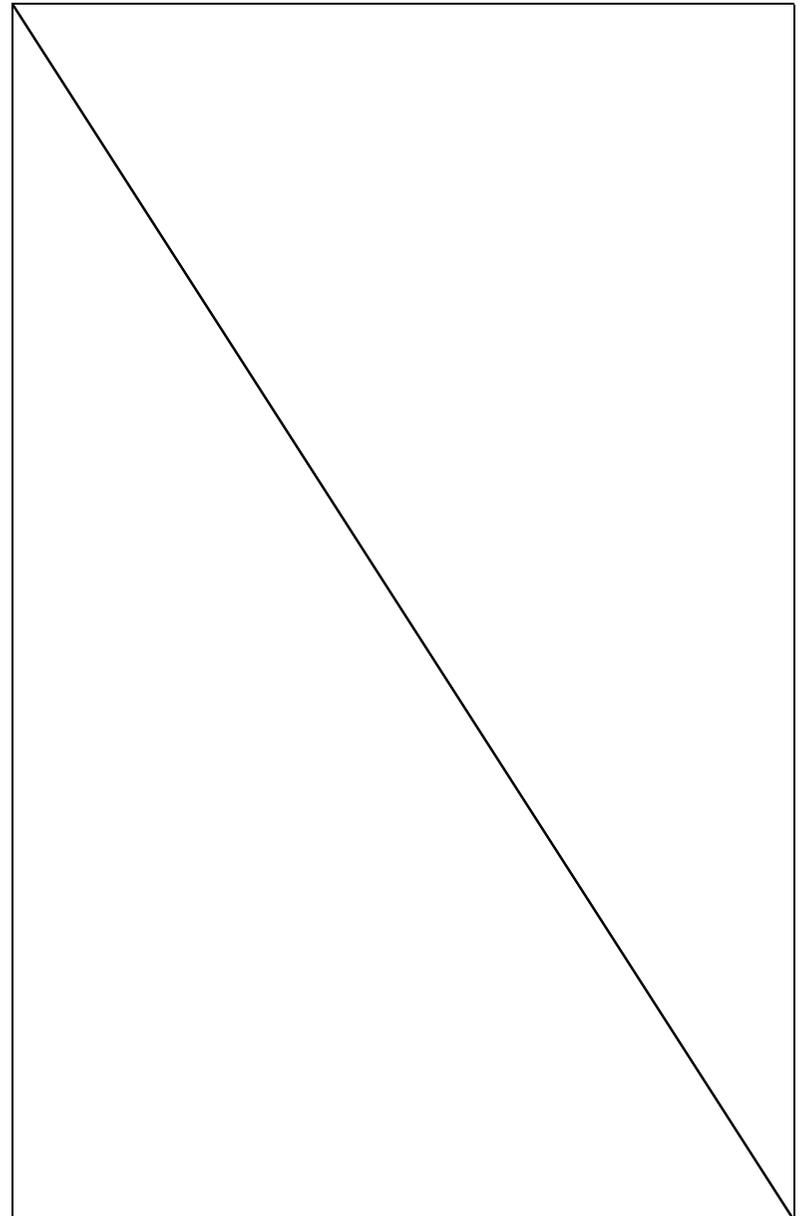


2. 総合相談支援業務

評価項目	回答欄	行政評価		
①地域の社会資源について把握および開発を行っているか。	3	3		
評価の根拠	ア. 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	いる		
	イ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)に関するマップを令和2年度内に更新をしているか。	いる		
	ウ. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス(配食、見守り、移送、サロン、地域の予防活動等)を行う地域(圏域内・外)の社会資源に繋がった社会資源の数【重複可】	圏域内	10	ヶ所
		圏域外	22	ヶ所
		合計	32	ヶ所
エ. 重点項目 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数。	0	団体		
オ. 社会資源の運営支援を目的として、会議(オンライン含む)に出席した延べ回数。	66	回		
②相談内容の把握・分析を行っているか。	4	4		
ア. 相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	いる			
イ. 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	いる			
ウ. 1年間の相談事例の件数を、市町村に報告しているか。	いる			
エ. 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	いる			
オ. 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残留して取りまとめているか。	いる			

事例・特記項目
「エ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)・立ち上げ支援の方法の詳細情報を記載【自由記載】なし 【種類】 【特徴】 【開催回数(週・月〇回)】 【会議内容等】
「オ」の各社会資源の種類・会議開催日(〇月〇日)・会議内容等の詳細情報を記載【自由記載】 【種類】介護予防体操グループ「すまいるクラブ樋野口」(12回) 【会議開催日】4/7、5/12、6/2、7/7、8/4、9/1、10/6、11/10、12/1、1/12、2/2、3/2 【会議内容等】感染症対策指導、介護予防体操指導、脳トレ教材提供、自主運営についての相談 【種類】介護予防体操グループ「すまいるクラブ古ヶ崎」(12回) 【会議開催日】4/8、5/6、6/3、7/1、8/5、9/2、10/7、11/11、12/9、1/6、2/3、3/3 【会議内容等】感染症対策指導、介護予防体操指導、脳トレ教材提供、自主運営についての相談 【種類】オンライン集いの場「にこにこどんぐり」(42回) 【会議開催日】4/2、4/7、4/12、4/16、4/21、4/30、5/11、5/24、6/4、6/14、6/24、7/2、7/13、7/21、8/11、8/16、8/23、8/24、8/27、8/31、9/18、9/22、9/28、10/15、10/25、11/6、11/16、11/26、12/8、12/16、12/17、1/24、1/29、2/7、2/14、2/22、2/28、3/7、3/12、3/17、3/22、3/28 【会議内容等】Zoomの使い方の基本、Zoomホストのやり方指導、オンライン体操指導、各種オンラインイベントの紹介、

カ. 分類別の相談件数 (高齢者1000人当たりの件数) a.本人又は親族への支援 b.本人又は親族以外の機関への支援	a.本人又は親族への支援 (件数)	
	介護に関する相談	2502
	退院後の生活に関する相談	280
	健康・医療に関する相談	2124
	認知症に関する相談	506
	経済的相談	447
	介護予防に関する相談	295
	家族調整に関する相談	362
	権利擁護に関する相談	253
	諸制度や地域の社会資源に関する相談	520
	日常生活(家事・外出等)に関する相談	64
	人・地域との交流に関する相談	99
	安否確認(見守り含む)	361
	介護者の離職防止に関する相談	4
	多分野に関する相談	22
	その他	1038
	総計	8877
	高齢者1000人当たりの件数	1093.1
	b.本人又は親族以外の機関への支援 (件数)	
	介護に関する相談	2387
	退院後の生活に関する相談	483
	健康・医療に関する相談	1982
	認知症に関する相談	449
	経済的相談	457
	介護予防に関する相談	134
	家族調整に関する相談	425
	権利擁護に関する相談	522
	諸制度や地域の社会資源に関する相談	375
	日常生活(家事・外出等)に関する相談	31
	人・地域との交流に関する相談	25
	安否確認(見守り含む)	273
	介護者の離職防止に関する相談	0
多分野に関する相談	71	
その他	1091	
総計	8705	
高齢者1000人当たりの件数	1071.9	



③相談事例の解決のために、進捗管理や他分野との連携等、必要な対応を行っているか。		4	3.8
評価の根拠	ア. 全ての相談事例について相談受付表を作成し、緊急性を判断しているか。	いる	
	イ. 全ての相談事例において、緊急性に变化がないか、3職種で定期的に確認・共有するしくみを整備しているか。	月1回実施している	
	ウ. 全ての相談事例において、必要に応じ他分野との連携を図っているか。 ※他分野とは、警察、消防などの機関、済困窮や就労、母子関係部署、法律家などを示す	いる	
	エ. 解決困難な相談事例を分類し、進捗管理を毎月行い、市(基幹型)に報告する仕組みはあるか。	報告する仕組みがあり、緊急度チェックリストに該当したケースは全てモニタリング予定表を市に提出している	
	オ. 地域で開催される行事等(出張相談窓口も含む)において、相談ブースの開設を行っているか。	開設し、相談者が5人以上	

「イ」が週1回・月1回・不定期で実施している場合、具体的内容を記載(共有方法・記録の有無など) 【共有方法】 「緊急性の変化」については、毎朝のミーティングで、前日の対応ケースすべてについて3職種で確認・共有しているが、即時の対応が必要な場合は、担当者がセンター長に(センター長が不在の場合は他の総合相談職員に)報告し緊急対応を行う。また、毎月1回、すべてのケースについて3職種で情報共有と支援方針の確認を行い緊急性の判断も行っている。 【記録の有無】 緊急性の変化の根拠となる情報と対応について、支援経過記録を行っている。
「ウ」が「いる」の場合、その具体的な連携先、内容を記載【自由記載】 【具体的な連携先】 警察、自立相談支援センター、基幹相談支援センターCOCO、中核地域生活支援センターほっとねっと、市子ども家庭相談課、市障害福祉課、市生活支援課、法テラス、千葉県弁護士会松戸支部、成年後見センターしぐなるあいず 【内容】 ○警察: 犯罪容疑者となった子と同居していた認知症高齢者の世帯支援での連携。犯罪容疑者となった認知症高齢者の引き取りや事情聴取の手伝いなどで連携。 ○自立相談支援センター・市生活支援課: 就労意欲はあるが、住む場所がない、多額の債務、メンタル不調など多課題を抱える高齢者の自立支援において連携。 ○市障害福祉課・基幹相談支援センターCOCO・中核地域生活支援センターほっとねっと: 高齢者虐待を行っていた精神障害のある子の就労支援や生活支援での連携。 ○子ども家庭相談課: 認知症高齢者がいる家庭で発生していた児童虐待について通報し情報共有しながら連携して世帯支援。 ○法テラス、千葉県弁護士会松戸支部、成年後見センターしぐなるあいず: 包括の介入において、成年後見申し立てや自己破産などの債務整理が必要と判断したケースにおいて数多くの連携を行った。

3. 権利擁護業務

評価項目	回答欄	行政評価
①成年後見制度の活用を促進しているか。	4	4
評価の根拠 ア. 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	いる	

事例・特記項目

②関係機関と連携しつつ、高齢者虐待事例に対して適切かつ迅速に対応しているか。		4		4
評価の根拠	ア. 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	いる		
	イ. センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	いる		
③消費者被害の防止に関する啓発・取組を行っているか。		4		4
評価の根拠	ア. 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	いる		
	イ. 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	いる		
④その他、権利擁護に関する取組を行っているか。		4		3.60
評価の根拠	ア. 権利擁護(高齢者虐待防止市民向け講演会を含む)に関する講演会の開催回数・参加者数。	a開催回数	2	回
		b参加者数	179	人
	イ. 高齢者虐待防止のため、男性養護者支援(社会資源の育成、社会資源の周知等)を実施しているか。※個別支援は含まない	いる		
	ウ. 重点項目 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか。 ※全地域包括合同の高齢者虐待防止市民向け講演会以外の高齢者虐待防止に関する講演会、パートナー講座、講演会DVDの貸出、各会議での研修等が対象。	いる		
エ. 重点項目 地域住民からの虐待通報は上がっているか。 ※地域住民は家族、虐待者、被虐待者、民生委員、近隣住民、知人を指す	いる			

		「イ」が「いる」の場合、その支援方法を記載【自由記載】 男性養護者のための集いの機会を提供するために映画観賞会を毎月1回(年間12回)実施した。「介護をしている主に男性のための」映画観賞会というタイトルにして、男性が参加しやすい会であることをアピールした。コロナ禍で飲食や長時間の会話が行えない中でも短時間の世間話や介護の話をする機会となっている。	
		「ウ」が「いる」場合、その詳細(日時・内容・対象者等)を記載【自由記載】 【日時】令和4年2月25日10時～12時 (会場:古ヶ崎市民センター) 【内容】高齢者虐待防止市民向け講演会「地域みんなで学んで防ごう! 高齢者虐待について考える」 【対象者等】地域住民(参加人数1名)	

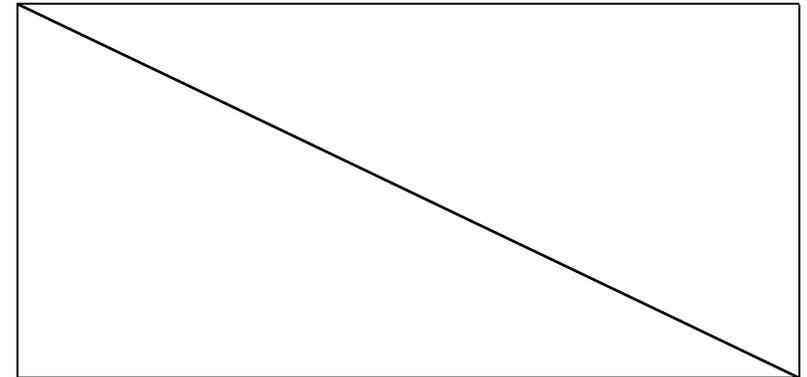
4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

評価項目		回答欄			行政評価	事例・特記項目
①地域の介護支援専門員の状況把握・連携が図れているか。		4			4	
評価の根拠	ア. 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	いる			/	
	イ. 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	いる				
	ウ. 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等について市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	いる				
	エ. 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けているか。	いる				
	オ. 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	いる				
	カ. 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	いる				
②地域の介護支援専門員に対して、個別指導・相談・助言を効果的に行っているか。		4			3	
評価の根拠	ア. 令和3年度、1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の開催回数。	単独	4	回	/	
		合同	0	回		
		合計	4	回		
	イ. 同行訪問による個別指導・助言の件数(サービス担当者会議への出席は除く)。(高齢者1000人当たりの件数)	合計	328	件	/	
		高齢者1000人当たりの件数	40.4	件		
	ウ. サービス担当者会議への出席による指導・助言の件数。(高齢者1000人当たりの件数)	合計	24	件	/	
高齢者1000人当たりの件数		3	件			

5. 地域ケア会議関係業務

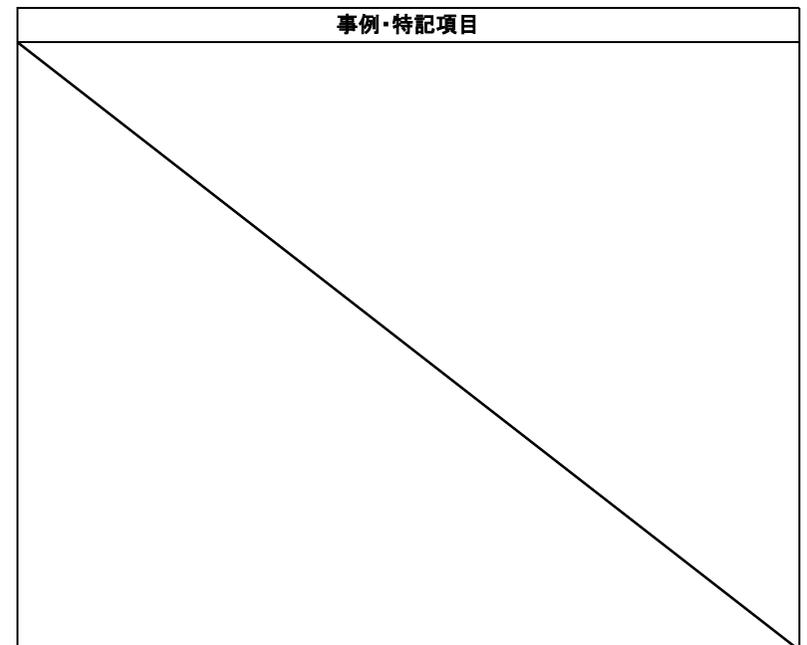
評価項目	回答欄	行政評価	事例・特記項目
①地域ケア会議の開催を通じて、地域の課題を把握しているか。	4	4	「ク」が「実施している」場合、その具体的方策を記載【自由記載】 ・地域ケア会議の参加者全員に会議で取り上げるべきテーマについてアンケートを実施している。 ・地域の民生委員月例会に出席して意見交換を行い、ケア会議のテーマ選定に地域の課題を反映させている。 ・各町会単位で開催されている、高齢者支援連絡会・町会長・民生委員の三者懇談会に出席したり、議事録から、各町会の課題について情報収集しケア会議のテーマ選定に反映させている。
ア. 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	いる		
イ. センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	いる		
ウ. センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	いる		
エ. センターの主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	いる		
オ. 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	いる		
カ. センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	いる		
キ. 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	いる		
ク. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催に当たって、関係機関等の意見を聴取した上で、議題とする事例やテーマを選定しているか。	全ての会議で実施している		
ケ. 議題とする事例やテーマにあわせて、地域ケア会議の参加者を決定しているか。	いる		
コ. 地域個別ケア会議、推進会議において出席できなかった方へ、事例やテーマに即した意見を直接聴取し、会議内でその意見を共有しているか。	全ての会議で実施している		
サ. 地域個別ケア会議において、介護支援専門員が事例提供を行い、介護支援専門員が会議を通じて支援を受けられる運営を行っているか。	いる		
シ. 地域個別(自立支援型含む)ケア会議において、写真・映像等を用いて、会議を開催しているか。 ※検査結果データ、お薬手帳コピー含む	いる		
評価の根拠			「ケ」が「いる」の場合に、参加した医療・介護関係者以外の関係者の職種を記載 ①民生委員 ②高齢者支援連絡会相談協力員
			「コ」が「実施している」場合、①職種②意見を聴取した方法③ケア会議内での意見反映方法を記載 ①ケアマネジャー ②包括職員が事前に直接ヒアリング ③包括職員がヒアリングした内容を代読
			「サ」が「いる」場合、運営方法や工夫点を記載【自由記載】 ・圏域内のすべての居宅介護支援事業所に、地域ケア会議の開催案内を送付している。 ・介護支援専門員から相談のあった事例に包括職員が同行訪問し、課題の確認・整理を行い、一緒に事例シートの作成を行っている。 ・ケア会議での事例検討において意見をもらいたい専門職や民生委員などには包括から出席依頼をかけている。 ・ケア会議での事例検討後も介護支援専門員に支援経過を確認し、問題の解決まで支援を継続している。
			「シ」が「実施している」場合、具体的な取組等を記載【自由記載】 検査結果データ、お薬手帳コピー等を参加者に配布している。
			※地域包括ケア推進会議での協議後、実際に地域包括が取り組んだ実績があれば記載【自由記載】 地域包括ケア推進会議において「地域防災」を取り上げ、包括が独自に作成した「防災相談ハンドブック」の内容について、参加した委員から、災害時に必要な個人の情報について助言をいただき、①かかりつけ薬局の情報 と ②入れ歯の情報 を追加する改訂を行った。

②3層構造の地域ケア会議の連携を通じて、地域の課題解決を図っているか。		4	4
評価の根拠	ア. センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	いる	
	ウ. 市の地域ケア会議での決定事項を、必ず地域包括ケア推進会議で報告しているか。	いる	

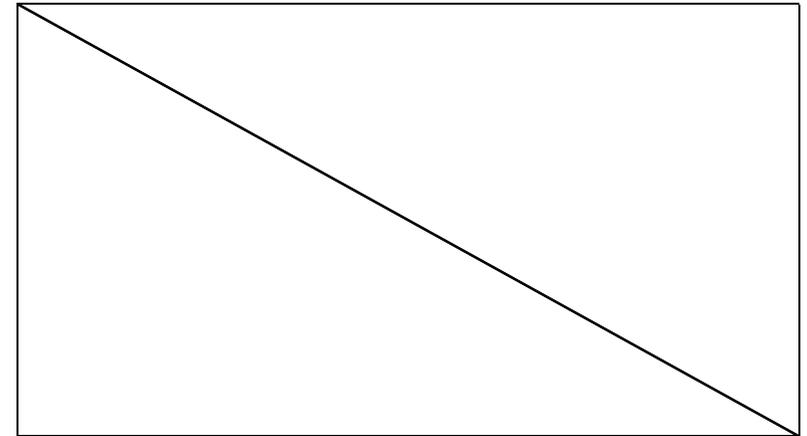


6. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務

評価項目		回答欄	行政評価	
①自立支援に向けたケアマネジメントを行っているか。		4	3.8	
評価の根拠	ア. 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	いる		
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	いる		
	ウ. 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	いる		
	エ. 自立支援型個別ケア会議への出席回数	回数	7	回
		延べ人数	17	人
オ. ケアマネジメント作成件数。		2	件	

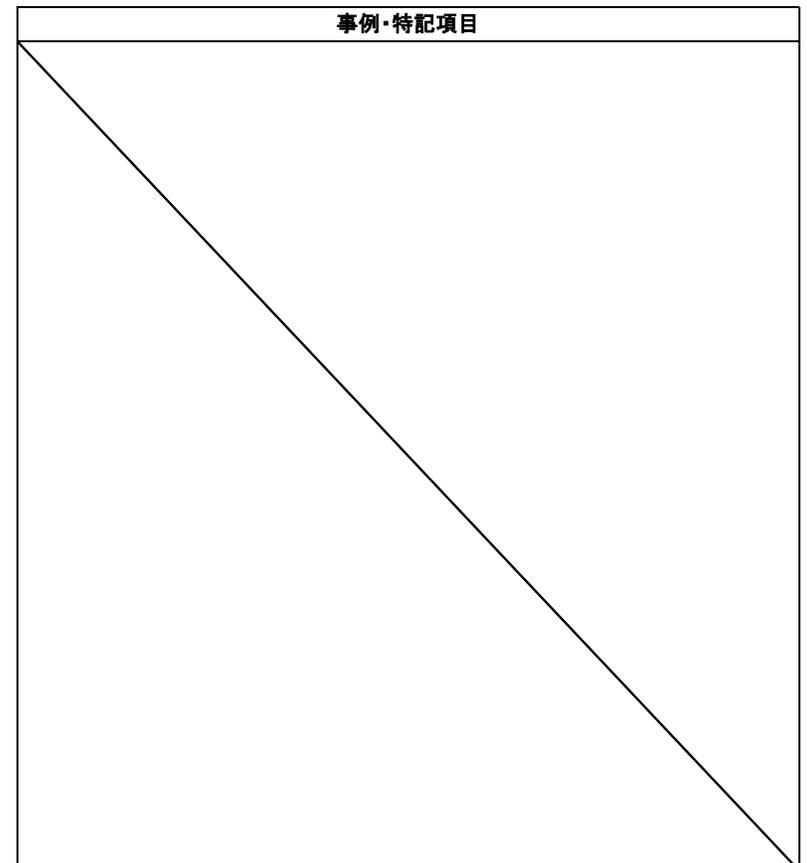


② 在宅介護支援事業者へのケアマネジメントの委託を適正に行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	いる	
	ウ. ケアマネジメント業務の委託先選定時に公正・中立性を担保するための工夫を行っているか。	いる	



7. 在宅医療・介護連携推進業務

評価項目		回答欄		行政評価	
① 医療関係者とのネットワークを活用して、地域における医療的な課題の解決を図っているか。		4		3.7	
評価の根拠	ア. 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	いる			
	イ. 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	いる			
	ウ. 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	いる			
	エ. 地域サポート医へ相談を行った件数				
	a. 相談支援件数	相談支援件数	1983	件	
		内、サポート医事業	88	件	
	b. アウトリーチ件数	アウトリーチ件数	1	件	
オ. 在宅医療・介護連携支援センターが開催する研修会にセンター各職員(事務員は除く)が一度は参加しているか。		いる			



8. 認知症高齢者支援業務

評価項目		回答欄		行政評価	事例・特記項目
①認知症の早期把握・早期対応を推進しているか。		2		3	
評価の根拠	ア. 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	いる			
	イ. 地域包括支援センター自身が主体となって認知症初期集中支援チーム事業を実施しているか。	いる			
	ウ. 地域包括支援センター自身が認知症初期集中支援チームとして実施した事例の件数	2	件		
	エ. 重点項目 令和3年度認知症予防プロジェクトにおいて、新規に開始したケース件数(高齢者人口1000人当たりの件数)	件数	2	件	
高齢者1000人当たりの件数		0.2	件		
②認知症高齢者に対する地域での支援基盤を構築しているか。		4		3.5	
評価の根拠	ア. 「専門職と協力しながらの実践活動」を行った、オレンジ協力の延べ人数	延べ人数	196	人	
	イ. センターが開催した全ての認知症サポーター養成講座の開催回数・日程・主な対象者・参加者数。(人口10,000人当たりの参加者数)	参加者合計人数	58	人	
		人口10,000人当たりの人数	19	人	
	ウ. 重点項目 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか。 ※認サポアンケートの関係上「50代以下」を集計対象とする	65歳未満参加者	8	人	
エ. 認知症地域支援推進員として、認知症高齢者の社会参加のための取組みを行っているか。		いる			
					<p>「ウ」が「1人以上」の場合は、その詳細(65歳以下 参加者総数・主な対象者・実施時の工夫点等)記載【自由記載】 【65歳以下 参加者総数】8名</p> <p>【主な対象者】地域住民</p> <p>【実施時の工夫点等】オンラインで認知症サポーター養成講座を実施した</p> <p>「エ」が「いる」の場合は、具体的な取組内容を記載【自由記載】 ①認知症高齢者がオレンジ協力員と一緒に焦点に買い物行き、自分の買いたいものを買うチームオレンジ活動を実践した。 ②明第1地域包括支援センター、常盤平地域包括支援センター、常盤平団地地域包括支援センターと共同で「チームオレンジ研修」を企画し、オンラインと会場で同時開催した。</p>

9. 松戸市指定事業等

評価項目		回答欄		行政評価	事例・特記項目
①松戸市指定事業を適切に実施しているか。		4		2.92	
評価の根拠	ア. センターが開催する介護予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	参加者数	330	人	/
	高齢者1000人当たりの人数	40.6			
	イ. センターが開催する認知症予防教室の開催回数、参加者数及び参加者の活動継続割合。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数) ※活動継続者割合(%) = 活動継続者数(実数) / 教室参加者数(実数) × 100	a.参加者人数	39	人	/
		高齢者1000人当たり人数	4.8		
		b.活動継続割合	100	%	
ウ. ボランティアの育成をしているか。 (オレンジ協力員への支援は除く)	いる				
エ. 地域包括支援センター主催による介護者のつどいの開催回数	11		回	/	
②生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っているか。		4		4	
評価の根拠	ア. 生活支援コーディネーターや協議体・地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	いる			
					<p>「ア」の実施回数及び最も効果的な活動を1つ記載 ・実施回数 22回 【教室名】コグニサイズ 【参加者数】33名 【日程】R3年12月6日 【内容】記憶課題、運動課題を併用して行う新しい認知症予防のプログラム 【効果】記憶課題と運動課題の併用は自宅での生活にも活かすことができる(買い物しながら計算、ウォーキングしながら指を折るなど)ことを説明したことで、自宅での生活の中に取り入れることができた。</p> <p>「イ」の実施回数及び最も効果的な活動を1つ記載 ・実施回数 3回 ・最も効果的だった活動(1つ) 【教室名】脳の健康度検査と認知症予防教室 【参加者数】13名(3日間でのべ39名) 【日程】R3年5月17日, 18日, 20日 13時30分~15時 【内容】軽度認知症の検索が可能な「ファイブコグ」を実施し、MCIの可能性のある方の抽出、あわせて認知症の病態、予防の知識の啓発。さらに、コグニサイズの実践を行った。 【効果】MCIの可能性、さらに認知症の疑いのある方には、個別に情報提供や受診勧奨を行った。自分自身の傾向を把握してもらうことで、予防対策の方向性も知り、実施ができるような促しができた。また、松戸市の認知症施策を紹介し、自分で認知症予防の取り組みを選べるようお話したところ、「松戸でいろいろやっているのね」等関心を持って聞いてもらうことができた。</p> <p>「ウ」が「いる」の場合、育成内容を記載【自由記載】 高齢者支援連絡会の相談協力員に、認知症支援の普及啓発イベント「認知症を知ろう！Week」への開催ボランティア、地域の見守りパトロールボランティア、徘徊高齢者への声かけ訓練ボランティアへの参加を提案し実現した。</p> <p>「エ」が「いる」の場合、開催内容を記載【自由記載】 介護をしている人または介護の経験がある人が毎月1回集まり、介護の悩みや相談事を語り合う。コロナ禍での開催のため飲食はせずに、マスク着用などの感染症予防対策をしようえでの会話中心の内容とした。</p>